

<p>平成31年度 第3回</p> <p>政策会議</p> <p>概要</p>	<p>メンバー:市長・副市長・副市長・教育長・会計管理者・ 総合政策部長・行政管理部長・財務部長・市民生活部長・ 産業文化スポーツ部長・子ども家庭部長・福祉保健部長・ 保健医療担当部長・まちづくり部長・基盤整備担当部長・ 環境下水道部長・ごみ減量化担当部長・公営競技事業部長・ 教育委員会事務局教育部長・議会事務局</p>	<p>開催日時: R元年5月14日(火) 09:10~11:40</p> <p>開催場所: 市長応接室</p>
	<p>(幹事) 企画政策課長・秘書課長・広報課長・行政経営課長・人事課長・財政課長 (ワーカー) 文書法政課長・まちづくり推進課長 (書記) 企画調整係長・企画調整係担当</p>	

<協議>

1 総合政策部

(1) シティプロモーション基本指針の改訂について

「シティプロモーション基本方針」の策定から5年が経ち、取組みを開始してから数年が経過したことを機に、これまでの取組みと本市の現状をふまえ、基本指針におけるシティプロモーションの目的や推進策を見直し、本市のシティプロモーションをより充実させていくため、改訂する。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

(2) 第四期内部情報系システムの基本方針(案)について

住民情報系システムについては、令和4年度より三鷹市・日野市と3市共同利用を行う方針が確定している。今後の内部情報系システムの調達について説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

2 市民生活部

(1) 立川市災害被災者等援護条例の災害援護資金について

本年3月27日開催の政策会議において一部保留となっていた事項について、再度提案を行った。

標記の件について協議を行った結果、提案内容について了承した。

3 産業文化スポーツ部

(1) 58街区一階特産品等販売スペース運営に係る事業者選定の進め方について

58街区一階特産品等販売スペースの運営事業者について、立川駅南口の新たなにぎわい創出と多摩の魅力発信を行うなど地域貢献の観点から事業者選定することの提案を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

4 子ども家庭部

(1) 子育て情報WEBサイト「いれたち・ねっと」の再構築について

「子育て・いれかわりたちかわり実行委員会」と協働して子育て情報を発信す

るWEBサイト「いれたち・ねっと」を運用してきた。本サイトはシステムが古く、現在は閉鎖しているが、昨今のSNSの発展など、時代の変化に合わせて新たにWEBサイトを再構築する必要がある。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

(2) 幼児教育・保育の無償化に伴う影響額について

幼児教育・保育の無償化に伴う本市や利用者の負担等について説明があった。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

5 福祉保健部

(1) 受動喫煙防止対策について

受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止することを目的として、国及び東京都では法律や条例を定めて対策を行っている。これらを受け、本市施設の対応等について説明があった。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

6 環境下水道部

(1) 第3弾カラーマンホール鉄蓋の設置等について

カラーマンホール鉄蓋については、第1弾を平成30年5月に、第2弾を平成31年3月にそれぞれ設置し、第3弾については令和2年2～3月に2箇所設置予定である。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

7 教育部

(1) 屋内運動場（体育館）への空調設備の設置について

体育館への空調設備の設置について、選定作業を進めた結果、「据置型（電気）」を設置することとし、東京都に計画書を提出する。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

(2) 統合型校務支援システム導入の進め方について

本システムについては、情報セキュリティの確保、校務事務の効率化等の面から導入する必要がある。庁内LAN上へ本システムを構築する場合の費用を積算した上で令和2年度当初予算に導入費用等を計上する。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

< 報告 >

1 総合政策部

(1) 公共施設に関するアンケート結果（速報）について

公共施設の利用状況、施設を取り巻く状況と市の取り組み、再編モデルケース

についての市民意見の調査結果について報告した。

2 子ども家庭部

(1) 平成31年度 保育施設待機児童について

保育施設の申込者数・定員・実施数・待機児童数について報告した。

3 環境下水道部

(1) 新清掃工場整備運営事業の落札者の決定及び公表について

新清掃工場整備運営事業の落札者の決定及び公表について報告した。

以上